

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域
奈良県橿原市における取組み

公益社団法人 奈良県看護協会
訪問看護総合支援センター
橿原訪問看護ステーション

奈良県橿原市の状況

奈良県の特徴

- ◆ 人口:約133万人
- ◆ 都道府県面積:全国8番目に狭い
- ◆ 山間部の吉野地区は、県の3分の2の面積を占める
- ◆ 可住地面積:全国最下位
- ◆ 人口の9割以上が奈良盆地に集中
(大阪や京都のベッドタウン)
- ◆ 内陸性気候:気温の年較差・日較差が大きい盆地特有の気候:夏場は暑く、冬の寒さが厳しい
- ◆ 降水量は比較的少ない
(吉野地区は日本有数の多雨地帯)
- ◆ 内陸部のため、
台風の被害を受けることは稀
- ◆ 奈良県は歴史ある街 → 旧村が多い
- ◆ 史跡が多い → 道路の拡張や防災公園をつくるのが難しい



橿原市の特徴

- ◆ 人口:約12万人
- ◆ 奈良県の北西部に位置し、奈良盆地の中南部の中心都市
- ◆ 平成22年から人口が減少傾向にある
- ◆ 高齢化率は28.6% (県内では3番目に低い) 生産人口割合が高い



写真の使用承諾有

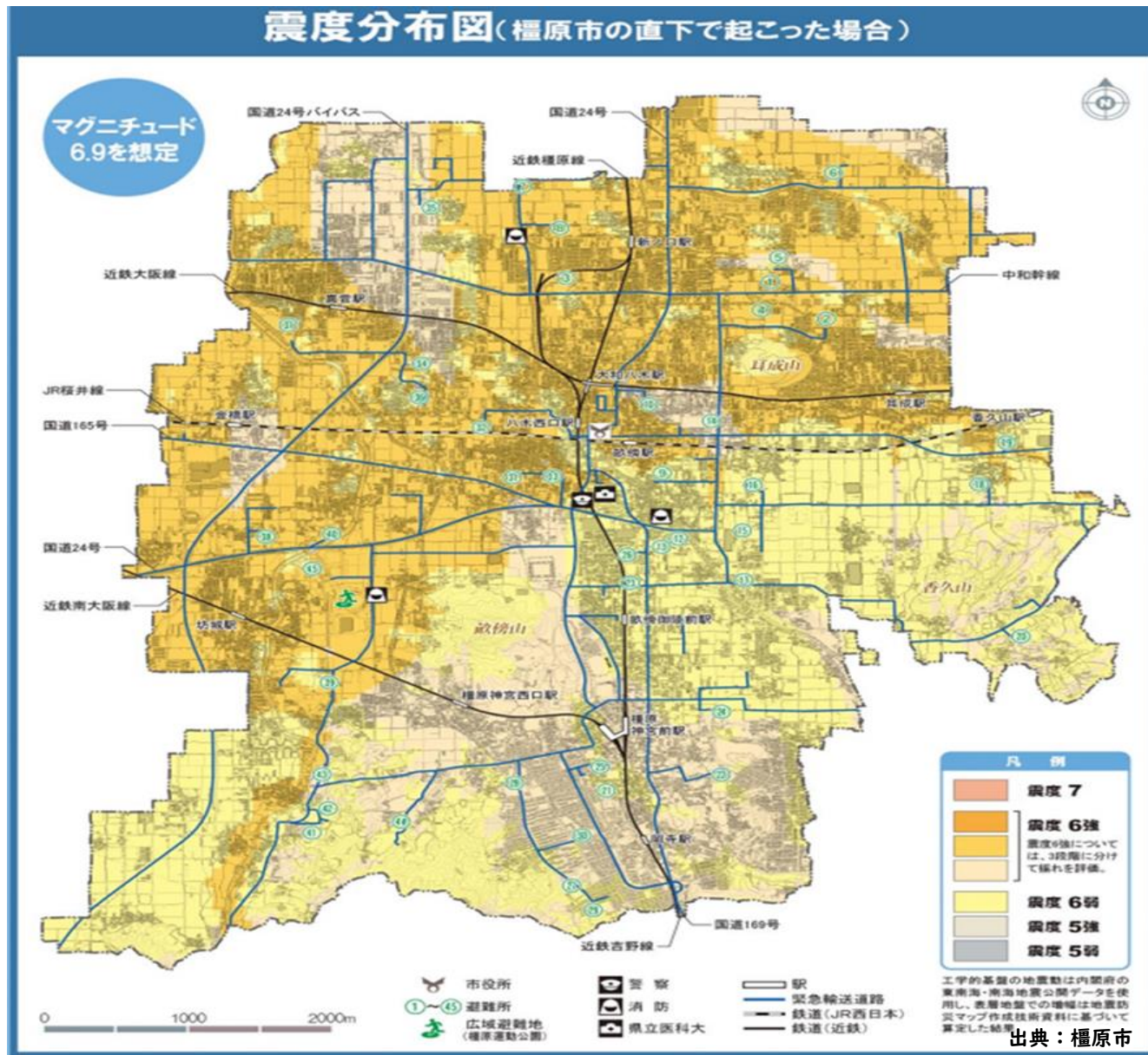
奈良県橿原市の状況（災害の歴史：地震）

奈良盆地に中央構造線断層帯の一部と奈良盆地断層帯南部があり

過去の奈良県内における主な災害【地震】

発生日月日	時刻	地震名	規模(M)	奈良県の被害状況			備考
				死者(人)	負傷者(人)	建物被害	
1707(宝永4) 10.28		宝永地震	8.4	63	不明	済家3,219戸	南海トラフを震源とする海溝型巨大地震。全国の死者は少なくとも2万人といわれる。
1854(嘉永7) 7.9	14:00頃	伊賀上野地震	7.3	約300	不明	約6,000戸	奈良、大和郡山で震度6。全体の死者1,300人(諸説あり)、負傷者994人
1854(安政元年) 12.23	9:00頃	安政東海地震	8.4	不明	不明	不明	全体での死者は東海地震では2~3千人、南海地震では数千人とされている。立て続けに発生した巨大地震の揺れと津波により、関東から九州におよぶ広い範囲で甚大な被害が生じた。
1854(安政元年) 12.24	16:00頃	安政南海地震	8.4				
1936(昭.11) 2.21	10.07	河内大和地震	6.4	1	不明	家屋の損壊約1,200戸、小さな崖崩れ有り、法隆寺・唐招提寺・森師寺で土崩れの損傷などの被害有り	八木で震度5。大阪・奈良の府県境で震動が大きかった。死者は大阪府で8人。余震多数。余震分布から大和川断層の活動と考えられる。
1944(昭.19) 12.7	13:35	東南海地震	7.9	3	21	全壊89戸	橿原で震度5。戦争末期に起こった巨大地震。東海地方で軍用機工場がほぼ全滅などの大被害。全体で死者1,251人、全壊16,455戸。
1946(昭.21) 12.21	4:19	南海地震	8.0	0	13	全壊37戸、春日大社灯籠約300基倒れる。	橿原で震度5。近畿・四国が被害の中心となった。全体で死者1,330人、全壊9,070戸。
1952(昭.27) 7.18	1:09	吉野地震	6.7	3	6	半壊1戸、春日大社の石灯籠650基が倒れる。	橿原で震度4。近畿地方をはじめ、中部地方の西部でも小被害があった。震源がやや深かった(60km)ために被害地が分散している。全体で死者9人、負傷者136人、全壊20戸。

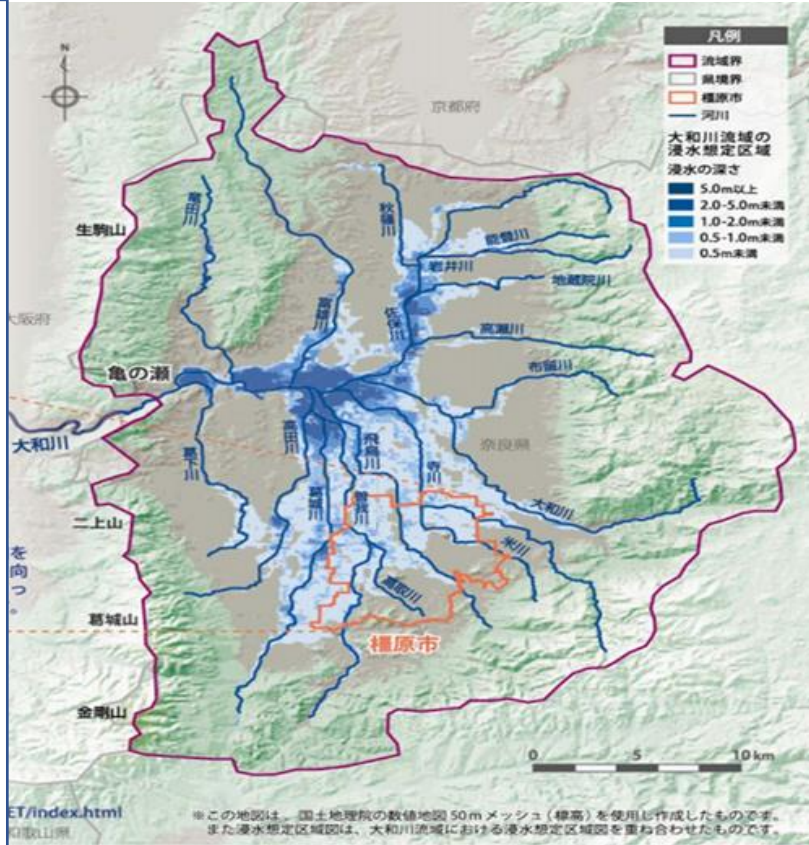
出典：奈良県



奈良県橿原市の状況（災害の歴史：水害）

奈良盆地は、放射状に広がるすべての河川が大和川に集まるため、洪水が起こりやすい。
 奈良盆地から水が抜ける唯一の場所である亀の瀬は狭くて地すべりの多発地帯のため、亀の瀬がせき止められると奈良盆地全体がダムのようになり、甚大な被害の危険性がある。

橿原市では、過去に4回（昭和57年8月、平成7年7月、平成10年8月、平成19年7月）の大きな水災害があった。



●近代以降の奈良県内における主な災害【水害・風害・土砂災害】

発生日月	災害名	奈良県内の主な被害			
		死者(人)	行方不明者(人)	負傷者(人)	被害被害(円)
1889(明22) 8.18~20	水害・土砂災害 (十洲川大水害)	249			
1912(大元) 9.21~23	風害・水害	51			
1917(大6) 9.28~30	水害・土砂災害	25	5	24	9,929
1921(大10) 9.23~25	風害・水害	5		23	21,142
1930(昭5) 7.30~8.1	水害・土砂災害	5	2	14	6,294
1934(昭9) 9.17~21	風害・土砂災害 (室戸台風)	11		79	1,353
1950(昭25) 9.1~3	風害 (ジェーン台風)	1		15	2,269
1953(昭28) 7.17~20	水害・土砂災害	31	13	30	1,905
1953(昭28) 9.22~25	風害・土砂災害	8	4	26	14,510
1956(昭31) 9.25~27	水害・土砂災害	2	2	2	4,281
1957(昭32) 6.26~27	水害	1	1	1	1,069
1958(昭33) 8.24~25	水害・土砂災害	2	6	2	710
1959(昭34) 8.12~14	水害	1			2,884
1959(昭34) 9.25~26	水害・土砂災害 (伊勢湾台風)	88	25	104	14,885
1961(昭36) 9.14~16	風害・水害・土砂災害 (第2室戸台風)	6		142	14,943
1961(昭36) 10.26~28	水害	1		1	666
1965(昭40) 9.8~10	風害・土砂災害	1		2	155
1966(昭41) 6.30~7.2	土砂災害	2			698
1967(昭42) 4月上・中	土砂災害	1			5
1969(昭44) 7.4~5	土砂災害	1			78
1970(昭45) 7.4~5	土砂災害	1			43
1971(昭46) 9.26	土砂災害	3	8	4	1,289
1972(昭47) 7.9~14	土砂災害	1		3	607
1979(昭54) 6.27~30	水害	1			2,694
1982(昭57) 7.31~8.3	水害・土砂災害 (大和川大水害)	14	2	38	13,530
1998(平10) 9.22	風害	2		87	11,871
2011(平23) 8.30~9.4	水害・土砂災害 (紀伊半島大水害)	14	10	6	184

出典：奈良県

橿原市過去の洪水の様子

橿原神宮参道



畝傍地区



耳成地区



香久山地区



出典：橿原市

奈良県橿原市の状況（在宅医療・ケア資源と病院等との連携）

病院

奈良県立医科大学附属病院（特定機能病院）：992床
 他 30～300床の病院：7か所
 診療所・クリニック：100か所

居宅サービス事業所

居宅介護支援事業所：50か所
 訪問介護事業所：52か所
 訪問看護事業所：19か所
 訪問リハビリテーション：2か所
 訪問入浴介護事業所：3か所
 通所介護事業所：28か所
 通所リハビリテーション：9か所
 短期入所生活介護事業所：6か所
 短期入所療養介護事業所：6か所
 福祉用具事業所：14か所
 介護老人福祉施設：5か所
 介護老人保健施設：6か所
 介護医療院：1か所
 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1か所
 認知症対応型共同生活介護事業所：9か所
 小規模多機能型居宅介護事業所：2か所
 認知症対応型通所介護事業所：2か所
 地域密着型介護老人福祉施設：1か所
 地域密着型通所介護事業所：14か所

橿原市における地域ケア会議 開催イメージ（令和3年10月から）

構成

機能

地域包括支援センター運営協議会

＜長寿介護課＞

【協議内容】

- ①センターの設置等に関する事
 - ②センターの行う業務に係る方針に関する事
 - ③センターの運営に関する事
 - ④センターの職員の確保に関する事
 - ⑤その他の地域包括ケアに関する事
- 地域包括ケアシステムの実現のため、把握された地域の現状や課題を協議し、地域づくり、資源開発及び政策形成を図ります。

参加者
 地域包括支援センター運営協議会委員

報告・地域課題の抽出 ← 承認・検討結果をフィードバック

在宅医療介護連携会議 薬剤師ケアマネ合同会議 病院ケアマネ合同会議

＜長寿介護課＞

医療と介護の連携に関する課題を抽出し、解決に向けた協議を市全体で行います。

参加者
 地域包括支援センター、
 かしはら街の介護相談室、
 医療と介護の専門職 等

生活支援地域ケア会議

＜かしはら街の介護相談室＞

校区の現状や生活支援に関する住民の身近な課題を地域住民と共有し、解決に向けた検討を行います。

参加者
 地域包括支援センター、社会福祉協議会、
 生活支援コーディネーター、自治委員、民生委員、
 地域福祉推進委員、老人会、ボランティア、PTA、
 NPO団体、ふれあいサロン、地域住民 等

地域課題の抽出 ← 検討結果をフィードバック

個別レベル地域ケア会議

介護支援専門員や地域等から報告される個別の支援困難事案の解決に向けた検討を行うとともに、地域の支援体制の構築をめざします。

自立支援地域ケア会議 ＜地域包括支援センター＞

専門職がケアマネジメントのプロセスに関与し、多職種により課題及び背景・原因の分析を深めることで、要支援者等の生活機能を改善します。

参加者
 長寿介護課、
 かしはら街の介護相談室、
 リハビリ職、医療と介護の専門職 等

①個別課題の解決

②地域包括支援ネットワークの構築

③地域課題の発見

④地域づくり・資源開発

⑤政策の形成

出典：橿原市

～医療と介護の連携として～

- 在宅医療介護連携ツール（連携ノート・褥瘡チェックシート）
- 入退院連携マニュアル作成（病院とケアマネの合同会議）
- 在宅医療・介護相談連携窓口（訪問看護師が対応）

わが地域の課題

<これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと>

- ・昨年夏と今年6月に線状降水帯発生による大雨があり、近隣の河川が氾濫の危険が高まり、警戒レベル4が発動された。集中豪雨による被害が身近にあると感じている。
- ・コロナ対応については、令和2年から、市内の訪問看護ステーションで連絡会を立ち上げ、医師会、ケアマネに協力を依頼した。在宅療養陽性者は、利用していた介護サービスが使えず、訪問看護のみが対応していた。

<連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由>

- ・平成24年に計画停電のために医療的ケア児や医療機器を使用している訪問看護利用者に対応する中で、訪問看護師だけでは対応しきれないことを痛感した。
- ・大災害時には、自助・互助を中心に地域全体で助け合うことが必要である。そのために、平時から定期的に連携のための話し合いや検討する集まりが必要と考えている。

<わが地域のBCP観点からの課題>

- ・医療機関、訪問看護ステーション、ケアマネ連絡会、介護サービス事業所、福祉関係事業所等が各自で対応を考えているが、つながっていない。
- ・地域全体又は地区別等で住民も含めて災害時の連携や対応、役割を考えていく必要がある。

今年度の取り組み(1)

★目的

- 1) 自分たちの事業所のBCPを作成(令和6年3月までに作成する必要あり)することで、地域のリスクを把握する(被災の想定、自施設への影響、優先する業務)
- 2) 在宅療養者の医療・ケア継続のために、どのような連携が必要になるのか検討することができる

★実際にどのようなことにチャレンジするのか

- 1) 橿原市訪問看護ステーション連絡会と橿原市介護支援専門員連絡会、地域包括支援センターの代表者と連携するための方法を検討する
- 2) 連携型・地域BCPについて、必要性や策定方法の研修会を設ける
- 3) 研修会後に「在宅療養者の医療・ケアをどのように継続していくか」多職種連携会議を行う

今年度の取り組み(2)

★必要な支援

- 1) 連携型・地域BCP策定のための研修講師の派遣
- 2) 連携会議等であがってきた意見や問題についての助言

★具体的スケジュール

- 1) 各事業所のBCP作成、連携の在り方について検討会(3回予定)
- 2) 連携型・地域BCP策定のための研修実施(11月22日)
- 3) 多職種連携会議実施(12月~2月中の予定)

今年度の取り組み(3)

★7月1日以降の進捗

- ①7/21(金)に檀原市訪問看護ステーション連絡会と檀原市介護支援専門員連絡会、地域包括支援センターそれぞれの代表者にモデル地域事業を説明する。
- ②一人ケアマネの事業所が多く、BCP作成方法が分からないとの意見があったので、訪問看護用に策定したBCPのモデルを檀原市介護支援専門員連絡会へ提供する。
- ③奈良県看護協会は協会立訪問看護ステーションを3か所運営しており、檀原市内に訪問看護の研修のためのホームナーシングセンターを有している。災害時のホームナーシングセンターの活用と協会立訪問看護ステーションの役割について看護協会と協会立訪問看護ステーションで話し合った。



写真の使用承諾有

ご清聴ありがとうございました



公益社団法人
奈良県看護協会

Nara Nursing Association

〒634-0813 奈良県橿原市四条町288-8

TEL 0744-25-4014

FAX 0744-24-7703

